

附表1

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	1		5,003	3,494	8,497	1,698	1,076	11,271	
前 年 度	1		4,984	3,431	8,415	1,588	1,082	11,085	
比 較	0		19	63	82	110	△6	186	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	156	504	680			
	前 年 度	156	420	668			
	比 較	0	84	12			
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当	
	本 年 度		1,214	940			
	前 年 度		1,237	950			
	比 較		△23	△10			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	19	給与改定に伴う 増減分	△8	給料改定の状況 給料の改定率(備考のとおり) 実施時期 平成22年12月1日	一般行政職△0.27%
		昇給に伴う増加分	26		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分	1	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 1千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人
職員手当	63	制度改正に伴う 増減分	△108	期末手当 △82千円 勤勉手当 △26千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率 4.15月分 → 3.95月分
		その他の増減分	171	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 171千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成23年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	414,300
	平均給与月額 (円)	520,016
	平均年齢 (歳)	54.02
平成22年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	415,300
	平均給与月額 (円)	506,330
	平均年齢 (歳)	53.02

イ 初任給

平成23年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
平成23年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	100.0
	7級		
	8級		
	計	1	100.0
平成22年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長	次長・参事	部長

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	1	
	号給数別内訳	2号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	1	1
		6号級	(人)	0	0
		8号級	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)		(%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	1	
	号給数別内訳	2号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	1	1
		6号級	(人)	0	0
		8号級	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.95	2.20	4.15	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 館第一排水ポンプ場維持管理業務委託	735,000	平成 20年度 ～ 平成 22年度	237,373	平成 23年度 ～ 平成 26年度	497,627			257,273	240,354

附表3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 中 利子支払見込額	当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
下 水 道 事 業 債	479,492	470,337	0	13,664	9,567	456,673